

長野県(商工労働部)プレスリリース 平成 25年(2013年)11月 22日

平成25年年末一時金要求・妥結状況調査結果が まとまりました(第1報:11月8日現在)

長野県内の民間労働組合を対象に、年末一時金要求・妥結状況を11月8日現在で調査しました。

90組合から一時金要求が使用者側へ提出され、そのうち75組合が妥結しました。

1 平均要求額

平均要求額は、643,679円で、前年と比べ、金額で70,162円増加し、 また、平均要求月数は2.46か月で前年を0.19か月上回っています。

2 平均妥結額

平均妥結額は、504,414円で、前年と比べ、金額で5,484円増加し、 また、平均妥結月数は1.94か月で前年と同月数となっています。

1 調査の概要

- (1)調査目的 年末一時金の要求・妥結状況を的確に把握し、労使に情報を提供する。
- (2)調査日 平成25年11月8日現在
- (3)調査対象 県内民間労働組合 420 組合
- 2 調査結果の概要 (産業別、企業規模別要求・妥結状況及び妥結額分布状況については 別紙参照)
 - (1)要求の状況【要求提出組合数 90 組合】
 - ①**平均要求額 643,679 円** (対前年同期比 70,162 円増加)
 - ②平均要求月数 2.46 か月 (対前年同期比 0.19 か月増加)
 - (2) 妥結の状況【妥結組合数 75 組合、妥結割合 83.3%】
 - ①**平均妥結額 504,414 円** (対前年同期比 5,484 円増加)
 - ②平均妥結月数 1.94 か月 (対前年同期比 同月数)

3 特徴と傾向

- (1) 平均妥結額は前年同期を上回りました。
- (2) 平均妥結額が高い主な産業は「紙・パルプ」「建設業」「電気・ガス」、低い主な産業は「運輸」「その他製造」「卸・小売」となっています。

4 その他

年末一時金要求・妥結状況調査の結果は、長野県のホームページでも公表しています。

《労働雇用課統計ホームページ: http://www.pref.nagano.lg.jp/rodokoyo/sangyo/rodo/toukei/toukei/index.html》

しあわせ信州創造プラン(長野県総合5か年計画)推進中

商工労働部労働雇用課調査情報係

(課長)濱村 圭一 (担当)水沢 芳夫

電話:026-235-7119 (直通)

026-232-0111(代表)内線 2475

FAX: 026-235-7327

E-mail rodokoyo@pref.nagano.lg.jp

平成25年年末一時金要求・妥結状況(第1報)

調査日 平成 25 年 11月 8 日 公 表 平成 25 年 11月 22 日

〇産業別要求・妥結状況

長野県商工労働部労働雇用課

\vdash	/ 区 分	<u> </u>	要求				安 結		
	産業	平均年齢	平均賃金	組合数	平均要求額	平均要求月数	組合数	平均妥結額	平均妥結月数
		歳	円	組合	円	か月	組合	円	か月
	建設業	37.3	288,489	3	861,557	2.99	3	690,133	2.39
	食料品	36.7	245,711	4	750,465	3.05	3	557,501	2.34
	繊維								
製	紙・ハ゜ルフ゜	37.4	285,452	2	710,069	2.49	2	705,000	2.47
	印刷								
	鉄鋼・金属	38.5	259,085	9	741,497	2.86	5	541,866	2.07
造	一般機械	41.1	288,589	5	829,226	2.87	3	626,667	2.23
	電子部品	39.6	257,372	2	509,983	1.98	1	X	X
	電気機器	41.3	281,057	12	703,186	2.50	10	547,031	1.93
業	情報通信機器	38.1	279,493	5	600,395	2.15	4	515,579	1.82
	輸送用機器	39.0	250,662	16	665,306	2.65	14	548,026	2.19
	その他製造	40.5	273,480	4	541,961	1.98	2	396,063	1.42
	製造業計	39.4	266,404	59	686,687	2.58	44	548,204	2.06
	電気・ガス	40.1	271,801	3	708,677	2.61	3	658,010	2.42
	情報通信	X	X	1	X	X	1	X	X
	運輸	43.4	216,620	9	489,400	2.26	9	237,437	1.10
	卸·小売	36.6	243,839	9	506,861	2.08	9	446,845	1.83
	金融•保険								
教	育•学習支援								
	医療•福祉	37.5	277,646	3	448,823	1.62	3	468,147	1.69
サービス業等		46.8	317,628	3	637,558	2.01	3	544,582	1.71
4	全產業	39.6	261,749	90	643,679	2.46	75	504,414	1.94
参	前年同期 (24.11.8)	39.0	252,428	91	573,517	2.27	66	498,930	1.94
考	前年差	0.6	9,321	△ 1	70,162	0.19	9	5,484	0.00

〇企業規模別要求 · 妥結状況

<u> </u>									
区分			要 求	妥結					
規模	平均年齢	平均賃金	組合数	平均要求額	平均要求月数	組合数	平均妥結額	平均妥結月数	
	歳	円	組合	円	か月	組合	円	か月	
300人未満	40.7	244,778	43	617,562	2.52	34	414,234	1.73	
300~999人	38.3	269,742	29	651,504	2.42	23	555,535	2.07	
1000人以上	39.1	289,415	18	693,461	2.40	18	609,434	2.11	

- (注) 1 要求・妥結状況は、単純平均による。
 - 2 妥結月数は、妥結組合の平均賃金に対するもの。
 - 3 要求又は妥結で1組合だけの場合は、金額等は「X」とした。

〇妥結額分布状況

妥結額	組合数	構成比	妥結額	組合数	構成比	
10万円未満	組合 —	% —	70万円台	組合 11	14.7	
10万円台	3	4.0	80万円台	3	4.0	
20万円台	12	16.0	90万円台	_	_	
30万円台	4	5.3	100万円台	_	-	
40万円台	17	22.7	110万円台	_	_	
50万円台	15	20.0	120万円台	ı	ı	
60万円台	10	13.3	130万円以上	_	_	
			合 計	75	100.0	

^{*}構成比の合計は、四捨五入の結果100.0にならない場合がある。

〇平成25年年末一時金要求・妥結状況調査の予定

第2報:11月30日現在(12月中旬公表予定) 最終報:12月31日現在(平成26年1月下旬公表予定)